

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	行政評価システム運営事業	会計	一般会計	事業No.	76	施策順No.	95-001
政策	9 市民と共に進める行政経営	事業種別	政策・その他	予算科目	0 予算事業		
施策	95 評価や監査による信頼の確保	課等名	企画課				
事業期間	開始 15	終了					

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	施策及び事務事業					A:十分達成した B:どちらかといえは達成した C:どちらかといえはできてない D:ほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度		23年度
	意図	政策施策の体系における施策数	46	46	46	46		46
	対象をどう変えるか	事務事業数(概算数)	800	830	840	840		840
意図	①施策の目標に基づき設定する事務事業の成果目標が達成できる ②事務事業の改革改善が図られる							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	年次ごとに設定した事務事業の成果目標を達成できた割合(成果目標を達成できた事務事業数/評価対象総事務事業数(%)	58	83	88.8	80	92.3	80	A
22年度の目標達成度に対する振り返り(政策的事業のみ評価)	事務事業を政策的事業と経常的事业に分け、政策的事業は、行政評価の視点からの評価を行い、経常的事业は行政改革の視点からの評価をした。政策的事業については、市で行った事務事業評価の結果を議会及び基本構想基本計画推進委員会において第2次評価を実施した。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>1 平成15年度から限られた財源を効果的に活用し、市民の信頼度が高い行政運営のために行政評価システムを構築してきた。</p> <p>2 平成19年度からは、第5次基本構想・基本計画の政策施策の体系に基づいた施策評価及び事務事業評価を実施。その結果を公表することで、市政の取組状況を明らかにしていくこととした。特に、PDSサイクルの視点で事業改革改善に取組み、計画と予算、組織を一連のものとしてマネジメントして行く仕組みを確立していくことで、施策や事務事業の成果を高め市民の信頼の確保を図る。</p> <p>★この事業は、平成18年度まで行政評価システム導入事業としていたが、19年から運営事業へステップアップした。</p> <p>★評価結果の市民一般への公表は本事業で実施。なお、市民委員による評価は「第5次基本構想基本計画推進委員会運営事業」で実施。</p> <p>★0 予算事業</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<p>1 平成21年度事務事業実績評価の実施(事務事業進行管理表の作成)</p> <p>2 施策評価の実施(施策マネジメント会議の開催、部長会での評価の実施)</p> <p>3 評価結果の公表</p> <p>4 施策枠配分方式による次年度の事業計画策定と予算編成の実施</p>	<p>1 評価を実施した事務事業数</p> <p>2 評価を実施した施策数</p> <p>3 実績評価を公表した事務事業数、施策数</p>	<p>1 840事業</p> <p>2 46施策</p> <p>3 608事業 46施策</p>
23年度実施計画	<p>1 平成22年度事務事業実績評価の実施(事務事業進行管理表の作成)</p> <p>2 施策評価の実施(施策マネジメント会議の開催、部長会での評価の実施)</p> <p>3 評価結果の公表</p> <p>4 施策枠配分方式による次年度の事業計画策定と予算編成の実施</p>	<p>1 評価を実施した事務事業数</p> <p>2 評価を実施した施策数</p> <p>3 実績評価を公表した事務事業数、施策数</p>	<p>1 840事業</p> <p>2 46施策</p> <p>3 608事業 46施策</p>

3 事業コスト

事業費	特定財源	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
一般財源					
計(A)	0	0	0		
正規職員所要時間					
臨時職員等所要時間					
人件費計(B)		0			
トータルコスト A+B		0			

4 事業に対する市民や議会の意見

・事務事業数が多い施策については、施策内を分野別にブロック化し、その成果をまとめることで、施策の成果がより分かり易くなると思われる。・事務事業の成果指標は、数値を上げることをめざしているのか、下げることをめざしているのかよくわからないものがあるので、明記していただきたい。・行政主体の事業に評価の高いものが多く、市民が関わる事業には評価が低いものが増える傾向があり、より一層市民参加を促すことが大切である。推進委員会に關しては、これだけ時間をかけて行うシステムはなかなかない。施策、事業共に「成果指標」の設定とその見方、運用方法が検討を要する。マネジメントシート、事務事業実績評価表による成果指標の位置づけや解釈等をもう一度整理していただき、たえず見直し

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民が市役所が行っている事業や住民サービス全般に対して、信頼していただく。	施策の成果指標又はムトス指標	市役所を信頼できると感じている市民の割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう貢献しましたか	4年間の振り返り	市民に信頼される行政運営には、施策目的を達成する手段として展開する事務事業が、何を目的にどんな取り組みをするのかを明らかにした自己評価を毎年実施し、評価した情報を公表することにより信頼性を高めることに貢献した。又、基本構想基本計画推進委員会、議会からの2次評価に対して、提言いただいた項目に対する対応を明らかにする事により、行政運営に対する信頼を高めてきた。		
	後期に向けた課題	マネジメントシート、事務事業進行管理表による成果指標の位置づけや解釈等を整理したうえで、指標として適切であったか検証し、的確性、位置づけ、解釈などの見直しを行う必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	事務事業を政策的事業と経常的事業に分け、政策的事業は、行政評価の視点からの評価を行い、経常的事業は行財政改革の視点からの評価をした。 ・政策的事業については、市で行った事務事業評価の結果を基に、議会及び基本構想基本計画推進委員会が第2次評価を実施した。目標達成度が2年連続してC又はDであった事務事業は、事業の必要性について検討を行った。		
	後期に向けた課題	・事務事業の改善や選択と集中の推進による事務事業の廃止、統合を推進が可能な行政評価システムの構築。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	行政評価システムの運営にかかわる会議の開催数、資料作成部数を減らし、評価対象も政策的事務事業を対象とすることにより、職員の評価事務を簡素化し人件費の軽減に努めた。		
	後期に向けた課題	様式の簡略化や職員を対象とした講習会により事務処理手続きの省略化や他のシステムとの連携や帳票類の共有化等で工夫することによるコストの削減が図れる。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	自治基本条例第32条にあるとおり、行政が進める施策や事務事業の状況を公表し市民等から理解が得られるようにすることは、行政の責務であり、関与は適切であった。効率的な行政運営による広い意味での受益は、広く市民が享受することになるから受益者負担は不要である。		
	後期に向けた課題	引き続き、行政が自ら行政評価を行うことは必要である。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①主体 市民、役割 飯田市基本構想基本計画推進委員会(市民による審議会)として、施策、事務事業の自己評価にたいして意見、評価をいただく ②働きかけ 委員会の委員構成化、委員会の運営支援		
	後期に向けた課題	・第三者評価としての機能である推進委員会による評価は、施策単位にそれぞれの分野で専門的な知識を持った方で構成し、より充実した取り組みを行う。		
全体を通じて	4年間の振り返り	まちづくりの課題を政策施策体系として設定し、行政評価システムで毎年のマネジメントサイクルで検証し、優先度を見極めた施策や事務事業の選択と集中化を図った。又、施策、事務事業とともに進捗状況の評価し、第5次基本構想基本計画推進委員会、議会にて第三者評価をいただき、公表することで市民に市政の状況を理解いただいた。		
	後期に向けた課題	行政評価システムの評価と予算の連動、施策・事務事業の評価方法などの改善による評価事務の軽減化や、成果指標の設定とその見方、運用方法の改善を進める必要がある。又、市民にわかりやすい帳票類の整備と公表方法の改善を推進する必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--